

対象年度	令和 4年度	総合計画実施計画策定及び行政評価シート													
事務事業名	ごみ減量化対策事業						予算事業名	ごみ減量化対策事業費							
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 根拠法令	結城市ごみ減量化器具購入補助金交付要項							
			04	02	02	21									
総合計画体系	住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう 地球環境にやさしいまちづくり 循環型社会の形成						事業の区分	主要事業 生活環境課 生活環境係							
	事業期間	継続 (平成 4年度～令和 6年度)													
	【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】 市民一人一人が、廃棄物の排出抑制を企図し、ごみの減量化に取り組む						【事業開始のきっかけや他市の状況など】 ・全国的に多くの市町村がごみ減量化器具の補助事業を実施している								
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】 ・生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】 市民 【事業をとりまく環境の変化】 ・生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催									
【令和 4年度 事業内容】 ・生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催			【令和 5年度 事業内容】 ・生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催			【令和 6年度 事業内容】 ・生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定 ・環境講座、ごみの出し方説明会等の開催									
■事業費															
財 源 内 訳	R02年度			R03年度											
	国	庫	支	出	金	0	0								
	県	支	出	金	0	0									
	地	方	債		0	0									
	そ	の	他		0	0									
	一	般	財	源	120	204									
歳 入 計 (千 円)				120	204										
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)			金額 (千円)	金額 (千円)										
	10 需用費			0	4										
	18 負担金補助及び交付金			120	200										
歳 出 計 (千 円) (A)				120	204										
伸 び 率 (%)					70.00										
備 考	総合計画 77ページ 予算書 113ページ														

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位	R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	生ごみ減量化器具購入費補助制度の制定	件	目標 1.00	1.00	1.00
	補助金交付要項の制定		実績 1.00	0.00	0.00
指標	市民を対象にした環境講座の開催	回	目標 1.00	1.00	1.00
	環境に関する勉強会を開催し、環境意識の向上を目指す		実績 1.00	0.00	0.00
成果指標	設置補助件数	件	目標 10.00	10.00	10.00
	年間補助件数		実績 8.00	0.00	0.00
			目標 0.00	0.00	0.00
			実績 0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	一般廃棄物の処理は市の責務であり、市はその発生抑制について対策を講じる必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	一般廃棄物の処理は市の責務であり、市はその発生抑制について対策を講じる必要がある。
	手段の妥当性	A 妥当である	ごみの減量化は、市民の協力がなければできないものであり、継続的に啓発をしていく必要がある。
効率性	コストの効率性 ・人員効率	A 改善の余地はない	多くの市町村が補助制度を実施している一般的な事業であり、経費も最小限に抑えている。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	全市民を対象とした事業であり、特に偏りはない。
有効性	成果向上の余地	C 成果の向上は見られない	補助件数が少ないため、補助制度についての周知が必要である。
進捗度	事業の進捗	C 遅れている	補助件数が少ないため、補助制度についての周知が必要である。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

- ・ごみ減量化器具購入費補助制度は、ここ数年低调に推移している。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

- ・ごみの減量化について、市民に関心をもってもらえるような広報を行う。
- ・ごみ減量化器具購入費補助制度は、市民への周知を積極的に行う。
- ・ごみ減量化に取り組んでもらうよう、環境衛生推進員等に働きかけを行う。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

方向性の具体的な内容

広報紙等への掲載、講座の開催を通して、ごみ減量化に対する市民の理解を深める。講座については、市民の監視が高く、ごみ減量化に対する意識づけの効果の高い内容にする。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

- 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり。